

博士課程教育リーディングプログラム 平成29年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成25年度		
機関名	政策研究大学院大学	全体責任者（学長）	田中 明彦
類型	オンリーワン型	プログラム責任者	園部 哲史
整理番号	U01	プログラムコーディネーター	木島 陽子
プログラム名称	グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本学位プログラムでは、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの確な判断ができる能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界などの各界で指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)を養成する。

本プログラムは、これまで実績を上げてきた本学の教育プログラム、リーダー養成事業の経験を十全に活かしながらも、これまでの教育プログラムが個別政策領域を中心とした専門分化を志向してきたのに対して、幅広い視野と深い洞察力の基礎となる大局観の養成を中心に据えた教育プログラムを構築し、新しい時代に必要とされるトップリーダーを養成するものである。

今後の改革構想の中で、本プログラムは公共政策プログラムに代わる、本学の新しい基幹プログラムとして位置付けられている。そのため、本プログラムを遂行する中で、現在の公共政策プログラムを発展的に解消するだけでなく、既存の他の教育プログラムについても、本プログラムとの有機的な連携の観点から随時統廃合を進め、本学位プログラムを本学の人材養成の柱とする。

2. プログラムの進捗状況

平成29年度は、9月に本プログラムで初めてとなる博士号取得者を輩出した。また2月には、二人目の最終論文審査を実施した。博士の最終審査を実施するにあたっては、通常の博士論文審査以外にも、学生の大局観の涵養を諮るための総合審査を行った。初めての試みであったため、まずは実施手順を作成し、審査員の意見を取り入れながら実施方法を整備した。

本年度の主な実施事項は以下のとおりである。

1. 運営体制の整備と強化

- ① 学長が参加し、副学長が委員長を務めるプログラム運営委員会および各博士課程プログラム・ディレクターで構成するプログラムワーキンググループを定期的で開催し、さらに学内の関係する教員がメンバーであるプログラム・コミティも定期的で開催し、本学の中核的なプログラムとして幅広く現在のプログラムの様子を共有するとともに、意見を聴取した。

2. 教育プログラムの実施・整備

- ① 基礎講座” Perspectives of the World”の一環として6月～7月に、渡邊博史氏（元国際協力銀行総裁）及び小縣方樹氏（JR東日本取締役副会長）による特別授業を行った。また” Policy Debate Seminar II”の講師として、4月～5月に元世銀のシニア・エコノミスト ジョン・ページ氏、5月～6月にはタノン・ビダヤ元タイ財務大臣を講師として招聘し、具体的な政策立案に向けて「産業と経済発展」及び「国家の経済危機」に関する、議論、プレゼンテーション、ディベートを通じて、コミュニケーション能力を涵養し、問題解決能力を養うための訓練を行った。2月にはコペンハーゲン大学より招聘した Pablo Selaya 准教授が、基礎科目である” Global Economic History”の授業を行った。同じく2月～3月に、ギナンジャール・カルタサスミタ、インドネシア大統領諮問会議委員を本学シニアフェローとして招聘し、国家の危機管理や重要政策、リーダーシップの在り方について学ぶリーダー養成基礎講座を開講した。
- ② 少人数で集中的議論を行うチュートリアル形式の講義を実施した。指導教員向けに、指導方法や評価方法についての指標を明確にし、定期的で開催される運営委員会、運営委員会タスクフォース、プログラム・コミティなどにおいて進捗状況を教員間で共有することにより、個々の学生に対する指導力が高まった。また、新入生には受講方法のみならず、何を学ぶかを明確にするためチュートリアルの意義について詳しく説明を行い、学生の習得度を深めた。チュートリアルにおいては、試験やレポートの点数だけでなく、大局観の進捗度合を具体的に把握するための6つの指標（見通す力、考える力、伝える力、率いる力、決める力、描く力）を設け、この6つの力のそれぞれについて評価を行うこととしている。弱点を克服するためのアドバイスも記した評価表を担当教員間で共有するとともに、学生にフィードバックしている。それにより、教員は学生の学力と大局観の向上をより注意深く観察するようになり、学生は自身の達成度や弱点をより明確に自覚し克服に努める傾向が見られる。チュートリアルは学生と教員の双方に評判が良く、履修は他のプログラム学生にも拡大している。今年度は本プログラムに所属する学生のほか、チュートリアルが必修科目ではない7プログラムの学生が参加し、延べ55名の学生が履修した。
- ③ 3月8-10日に九州大学および広島大学と合同で2泊3日のエグゼクティブセミナー（合宿セミナー）を神奈川県（湘南国際村）で行い、国際移民をテーマにして、競技ディベートを実施した。学生は事前に、ディベート等のコミュニケーションの研究で著名な井上奈良彦教授（九州大学地球社会統合科学府）から遠隔授業でディベートの教育上の効果や準備方法について教わり、テーマに関する資料を読むなどの準備

をして合宿に臨んだ。移動時間を除き、延べ12時間にわたった集中的なトレーニングにより、学生は課題分析能力とコミュニケーション能力をさらに養うことができた。合宿には、3月に福岡アジア賞大賞を受賞した著名な研究者であるクリス・ベイカー博士とパスク・ポンパイチット教授（チュラロンコン大学）らを招聘し、講義や個別研究の指導の機会を提供するとともに、学生のグループワーク、ディスカッションについてのアドバイスをしてもらった。

④ 学生2名が金融庁においてインターンシップを実施した（平成29年3月～5月実施1名、平成29年10月～12月実施1名）ほか、学生1名が日本の民間企業にて（平成29年9月）、また日本人学生1名が世界銀行（ワシントンDC）においてインターンシップを行った（平成29年9月～平成30年2月）。世銀にてインターンシップを行った学生については、修了後に世銀に就職することが決まった。

⑤ 学修支援

- 選抜された優秀な学生に対して奨励金を支給するなど、経済的支援を行うことにより学習・研究に専念できる環境を整えた。
- 学生には、ブースを提供するとともに、1人1台ノートブック型PC等を貸与するなど、学習を促進する環境を整備した。
- 学生の専攻する分野に関連する電子書籍等や、研究に必要な経済分析等のソフトウェアを購入し、学習を促進する環境を充実した。
- 博士論文のためのデータ収集を海外で行う学生には、研究費として旅費や調査費用を支給し、質の高い博士論文をまとめるための支援を行った。今年度は5名の学生がフィールド調査を実施し、博士論文の執筆のためのデータを収集することができた。
- 海外での評価されるべき学会での発表が認められた学生に対しては、参加のための支援を行った。
- 他機関と交渉を進め、本プログラムの学生に対して、奨学金の支給が開始された。今年度は6名の学生に対して奨学金が付与された。これにより、本補助金終了後も安定的に学生を受け入れ、また学生が集中して教育研究に専念できる体制を作ることができた。
- 博士後期課程に進学した6名をRAとして、1名をTAとして雇用、それぞれ実践的な研究や教育の方法を学ぶ機会を与えた。

⑥ 学生選考

- 前年度に引き続き、第4期生の募集・選考を行い、3名（留学生3名）を受入れた。
- アドミッションズ・オフィスと連携し学生選考を行った。書類選考に加え、国内出願は面接、海外出願は、スカイプによる面接を実施し、実務経験や意欲、能力を慎重かつ多面的に評価する入試を実施した。

⑦ 広報・リクルート活動

- 一般学生も含め、質の高い学生を確保するために、東京にてプログラム説明会を10月に開催し、43名の参加があった。
- プログラムおよびプログラム説明会情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載するとともに、外務省国際機関人事センターの協力の下、同センターのFacebookや、国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。
- 本学位プログラムを幅広く周知するために、日英のリーフレット（チラシ）を新たに作成するなど、広報物を整備した。
- ホームページの作成権限者等の更新を行い、より柔軟に情報を更新できる環境を整備した。

3. 博士課程修了審査体制の最終整備及び審査の実施

今年度は本プログラムでは初めてとなる、博士号取得者を輩出した。また2月には、二人目となる博士最終審査を行った。

博士の最終審査は、通常の博士論文審査のほか、本プログラムでは大局観の涵養を諮るため、総合審査を実施した。

総合審査は、地球規模の重要な政策課題をテーマとして与え、それに関する40分程度のプレゼンテーションを行わせ、およそ50分間にわたって審

査委員からの質問に答えさせる口述式の試験である。テーマは本プログラムの運営委員会タスクフォースが、受験者の博士論文とは異なるものを慎重に選択することになっている。審査の基準は、政策課題を政治学や経済学や自然科学の知見を踏まえ、それに加えて歴史や地域や文化の多様性も踏まえて総合的にとらえているか、自らの見方、考え方を分かり易く述べる事が出来ているか、質問の意図を理解し建設的な対話ができるかどうかを、それぞれ5段階で評価し、平均して3以上であれば合格というものである。総合審査の審査委員会は、博士論文審査員全員に加えて、チュートリアルのカラスタ責任者、本学学長および学外の有識者によって構成される。事前に総合審査委員には本プログラムの趣旨及び総合審査の趣旨と審査基準の詳細を説明した上で、審査に臨んでいただいた。また今後、総合審査を受けることになる本プログラム所属の学生には、自らの大局観がいかにして試されるのかを知るために、総合審査を傍聴することを許したところ、これまで実施した2回ともほぼ全員が傍聴した。こうしてチュートリアルと総合審査会の実施方法及び評価・審査基準が確立したことで、学生にとって、大局観の意味がこれまでよりも理解しやすくなった。